

1. 基本情報

■事業の担当課	都市整備部都市計画課		■担当係	住宅政策係
■評価事業名称	空き家対策事業			
■事業開始年度	平成27年度			
■評価事業コード	070400 - 222	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	03 安全・安心な地域社会の構築		
	■施策	01 総合的な防災対策の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令の努力義務(自治事務)			
■法令等の名称	空家等対策の推進に関する特別措置法			
■関連計画の名称	北上市空家等対策計画			
■事業の概要	増加する空き家に係る問題に対応するため、空家等対策協議会を設置し、当会での議論等を踏まえて、空き家対策の指針となる「空家等対策計画」の策定及び「空家等対策条例」の制定を行った。平成28年度以降は、協議会を審議会とし、相談会やバンク運営などの具体的な空き家対策事業を実施する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	空き家対策事業	家屋所有者等	審議会開催2回、空き家相談会3回、地区との情報共有	審議会書面開催1回、空き家相談会1回、地区説明会1回

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	1,612	1,246	963	638	
人件費	8,623	8,607	6,250	5,140	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	10,235	9,853	7,213	5,778	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	空家等対策協議会・審議会の開催回数	2回	2回	1回	1回(書面)	空家等対策審議会の開催回数(H27までは協議会)

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

審議会、相談会及び説明会を行ったほか、通常の相談対応や危険空き家への対応を行った。

問題点・課題等

出前講座「空き家サポーター養成講座」の申込みがなく、地域との認識の共有や連携が不足している。

  

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

  

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

空き家対策を地域へ説明する機会を設け、共通の認識を持ちつつ、情報共有や地域活動と協力して問題の発生抑制と解決につなげる。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	都市整備部都市計画課		■担当係	住宅政策係
■評価事業名称	空き家バンク事業			
■事業開始年度	平成27年度			
■評価事業コード	070400 - 223	■会計区分	一般会計	
■総合計画画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	03 安全・安心な地域社会の構築		
	■施策	01 総合的な防災対策の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市空家等対策計画			
■事業の概要	空き家情報をホームページに掲載し、空き家を活用することにより移住定住の促進を図る。空き家の売買、賃貸借等の情報を紹介する「空き家バンク」のホームページを作成し、運営を行っていく。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	空き家バンク事業	市民	空き家バンク保守管理及び運営、登録延べ件数35件	空き家バンク保守管理及び運営、登録延べ件数38件

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	12	18	24	20	
人件費	992	1,383	1,753	1,714	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,004	1,401	1,777	1,734	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	空き家バンク登録件数	6件	6件	7件	10件	空き家バンクに登録した件数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

取扱い件数は延べ38件で、令和2年度中の新規掲載10件、成約件数は7件であった。

問題点・課題等

民間で一般的に流通しにくい案件を空き家バンクに掲載することが多いため、取扱い件数が大きくは増えない状況となっている。連携する補助金の条件が厳しく、対象案件がない。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

補助金との連携を再検討し、補助要件に合致する案件を増やして活用を促す。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	都市整備部都市計画課		■担当係	住宅政策係
■評価事業名称	空き家対策工事ローン利子補給補助金			
■事業開始年度	平成29年度			
■評価事業コード	070400 - 235	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	03 安全・安心な地域社会の構築		
	■施策	01 総合的な防災対策の推進		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市空家等対策計画			
■事業の概要	空き家所有者が空き家の解体・改修等の工事を行うことを支援し、空き家の解体・利活用を促進する。空き家所有者が金融機関の空き家解体等のローン(借入金)を利用した際の利子の補助			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	空き家対策工事ローン利子補給補助金	市民	前年度から継続 5件140千円	前年度から継続5件134千円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	41	88	118	142	
人件費	1,297	307	686	820	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,338	395	804	962	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	補助金交付申請者数	3人	1人	1人	0人	当該補助金の交付申請者の人数

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input checked="" type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 令和元年度までに交付決定した5件に対し、利子相当額を補助した。	問題点・課題等 令和2年度は解体、改修補助を実施しているが、継続してより有効な制度を検討する必要がある。
	1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である
10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい	■今後の方向性 <input type="radio"/> I. 拡充 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小 <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

継続してより有効な補助制度を検討する。

1. 基本情報

■事業の担当課	都市整備部都市計画課		■担当係	住宅政策係
■評価事業名称	空き家利活用促進事業補助金			
■事業開始年度	令和2年度			
■評価事業コード	070400 - 239	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	03 安全・安心な地域社会の構築		
	■施策	01 総合的な防災対策の推進		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	空き家の活用を促進し移住者の増加を図るため、人口減少地域の地域拠点における空き家バンク登録物件を購入し、改修した者に対し補助を行う。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	空き家利活用促進事業補助金	市民	改修費補助金2件解体費補助金4件	改修費補助金0件解体費補助金6件 4,200千円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				4,220	
人件費				1,714	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				5,934	

4. 評価指標等の状況

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input checked="" type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 空き家解体補助金6件420万円を交付した。	問題点・課題等 空き家改修補助は、要件が厳しく対象となる申請がなかった。
	■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む) 必要に応じて補助要件等を見直し、対象の拡大やねらいを明確にすることとする。	
1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が生ずる <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
6. 事業へのニーズの変化 <input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている <input type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	11. 経済性・効率性の向上 <input type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input checked="" type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	
■今後の方向性 <input checked="" type="radio"/> I. 拡充 <input type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小		<input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	消防防災部消防防災課		■担当係	消防係
■評価事業名称	婦人消防協力隊連絡協議会運営費補助金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	080100 - 016	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	03 安全・安心な地域社会の構築		
	■施策	01 総合的な防災対策の推進		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	北上市婦人消防協力隊活動費補助金交付要綱			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	一般家庭への防火思想の普及。北上市婦人消防協力隊連絡協議会運営費用負担			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	婦人消防協力隊連絡協議会運営費補助	婦人消防協力隊連絡協議会	会員数 34隊 6,306人	会員数 34隊 6,306人 火災予防広報(春、秋)、各地区の婦人消防協力隊の活動支援

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	717	674	674	406	
人件費	1,270	768	915	820	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,987	1,442	1,589	1,226	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	組織率を高める	38隊	38隊	34隊	34隊	消防団の部(64部)単位での編成
02						
03	訓練や広報活動の実施	5回	5回	5回	2回	消防演習、消防出初式、春季・秋季火災予防広報、市民パレード火災予防広報

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

<p>■目標達成状況</p> <p><input type="radio"/> A. 順調</p> <p><input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調</p> <p><input type="radio"/> C. 遅れている</p>	<p>達成状況の分析</p> <p>婦人消防協力隊の火災予防広報活動等により、一般家庭への防火思想の普及に努めている。</p>	<p>問題点・課題等</p>
<p>1. 直接的な受益者の範囲</p> <p><input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ</p> <p><input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定少数に限定される</p>	<p>2. 国・県・民間との競合関係の有無</p> <p><input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業があり競合する</p>	
<p>3. 事業廃止の影響・貢献度</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する</p> <p><input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない</p>	<p>4. 市民生活・企業活動への貢献度</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠</p> <p><input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い</p>	<p>5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合</p> <p><input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)</p>
<p>6. 事業へのニーズの変化</p> <p><input type="radio"/> ニーズが高まっている</p> <p><input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない</p> <p><input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない</p>	<p>7. 施策の改善需要度(市民意識調査)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>	<p>8. 施策の優先度(市民意識調査)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>
<p>9. 他市町村に比較しての優位性</p> <p><input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である</p> <p><input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である</p> <p><input type="radio"/> 遅れている事業である</p>	<p>10. 実施主体の代替性</p> <p><input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい</p> <p><input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能</p>	<p>11. 経済性・効率性の向上</p> <p><input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい</p>
<p>■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)</p>		
<p>■今後の方向性</p> <p><input type="radio"/> I. 拡充</p> <p><input checked="" type="radio"/> II. 継続</p> <p><input type="radio"/> III. 縮小</p> <p><input type="radio"/> IV. 廃止・休止</p> <p><input type="radio"/> V. 完了</p>		

1. 基本情報

■事業の担当課	消防防災部消防防災課		■担当係	防災係
■評価事業名称	防災訓練事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	080100 - 117	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	03 安全・安心な地域社会の構築		
	■施策	01 総合的な防災対策の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	災害対策基本法			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	防災訓練を実施することにより、市民の防災意識の向上と市災害対策本部の災害対応能力向上を行う。市と自主防災組織で行う訓練費用。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	防災訓練事業	市民、関係機関・団体	北上市総合防災訓練の実施・期日令和2年9月 江釣子地区	北上市総合防災訓練の実施(新型コロナウイルス感染拡大帽子のため縮小開催)・期日令和2年9月6日(日)・場所江釣子地区(江釣子地区交流センター)・参加者73人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	532	415	360	362	
人件費	3,417	1,383	3,583	5,215	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	3,949	1,798	3,943	5,577	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	総合防災訓練の実施・参加者数	1回・約500人	1回・約1200人	1回・約650人	1回・約100人	訓練実施回数と参加者数

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input checked="" type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 コロナ禍により規模を縮小したが、避難所における感染症対策を実践した訓練を行い、感染症対策の留意事項等を確認することができた。	問題点・課題等
1. 直接的な受益者の範囲 <input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている <input type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

--

■今後の方向性

<input checked="" type="radio"/> I. 拡充 <input type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小	<input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了
---	--

1. 基本情報

■事業の担当課	消防防災部消防防災課		■担当係	防災係
■評価事業名称	地域防災無線電波利用補助金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	080100 - 118	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	03 安全・安心な地域社会の構築		
	■施策	01 総合的な防災対策の推進		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の概要	災害時における地区交流センターと自主防災組織との情報連絡手段として、各地区自治組織及び地区内自主防災組織へ登録局携帯無線機を独自で整備した自治組織へその登録申請料及び電波利用料を補助する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	防災行政無線電波利用補助金	自主防災組織	電波利用料補助金の交付対象 和賀 飯豊 黒沢尻北	電波利用料補助金の交付・対象和賀、飯豊(黒沢尻北は、補助申請せず)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	15	11	12	10	
人件費	113	154	152	75	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	128	165	164	85	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	補助金交付対象組織数	3	3	2	2	独自整備地区は、黒沢尻北、飯豊、和賀の3地区

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 <input checked="" type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 地域内のデジタル簡易無線を独自で整備した地区の電波利用料に補助金を交付し、地域内の情報連絡体制の維持が図られた。	問題点・課題等
1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

--

■今後の方向性

<input type="radio"/> I. 拡充 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小	<input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了
---	--

1. 基本情報

■事業の担当課	消防防災部消防防災課		■担当係	防災係
■評価事業名称	総合防災推進事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	080100 - 120	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	03 安全・安心な地域社会の構築		
	■施策	01 総合的な防災対策の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令の努力義務(自治事務)			
■法令等の名称	災害対策基本法(第5条)			
■関連計画の名称	北上市地域防災計画			
■事業の目的と概要	地域防災に関わる研修や情報収集等を行うと共に、各地域での災害や要支援者への対処法やマニュアル等を作成する際に助言指導を行い、地域防災の向上を図る。総合的な地域防災に係る研修会、説明会への出席。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	地域防災推進事業	地域住民	自主防災組織研修会の開催 防災研修会(出前講座)の開催	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、自主防災組織研修会を開催できなかった。 ・岩手県防災士養成研修会において3名が合格し、新たに防災士となった。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	918	2,790	1,700	186	
人件費	3,262	3,618	4,040	4,023	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	4,180	6,408	5,740	4,209	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	各種説明会等の実施	5回	3回	8回	11回	出前講座

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 <input checked="" type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 防災士研修会の受講支援など、地域の防災対応力の向上に資する事業を実施した。	問題点・課題等
1. 直接的な受益者の範囲 <input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている <input type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

--

■今後の方向性

<input checked="" type="radio"/> I. 拡充 <input type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小	<input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了
---	--



1. 基本情報

■事業の担当課	消防防災部消防防災課		■担当係	防災係
■評価事業名称	防災ハザードマップインターネット公開システム管理事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	080100 - 121	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	03 安全・安心な地域社会の構築		
	■施策	01 総合的な防災対策の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の概要	ハザードマップを広く一般に情報提供するため、インターネットで公開し、災害時等の避難など防災活動の向上を図る。ハザードマップをインターネット公開するためのシステム使用料。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	ハザードマップインターネット公開システム管理事業	市民	継続運用	継続運用

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	3,697	1,952	1,975	1,990	
人件費	76	845	1,677	1,267	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	3,773	2,797	3,652	3,257	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	ハザードマップインターネットシステムのアクセス者数	2,568人	2,959人	9,088人	5,250人	サイトへの訪問者(ユニークユーザー数)の年間総数

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input checked="" type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 出水期にはアクセス数が増えており、市民の防災意識の高まりを感じる結果となっている。	問題点・課題等
1. 直接的な受益者の範囲 <input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

--

■今後の方向性

<input type="radio"/> I. 拡充 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小	<input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了
---	--

1. 基本情報

■事業の担当課	消防防災部消防防災課		■担当係	防災係
■評価事業名称	岩手県被災者台帳システム負担金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	080100 - 122	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	03 安全・安心な地域社会の構築		
	■施策	01 総合的な防災対策の推進		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令の実施義務(自治事務)			
■法令等の名称	災害対策基本法			
■関連計画の名称	岩手県地域防災計画北上市地域防災計画			
■事業の目的と概要	被災者への支援漏れを防ぎ支援を円滑に行うため、平成27年度運用開始予定の岩手県被災者台帳システムを活用するもの。岩手県被災者台帳システム市町村負担金の支出。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	岩手県被災者台帳システム負担金	被災者	負担金2,039,619円(サーバ更新のため、例年より負担金増)	負担金1,997,255円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	348	343	349	1,997	
人件費	153	77	76		
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	501	420	425	1,997	

4. 評価指標等の状況

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

達成状況の分析

問題点・課題等

■目標達成状況

A. 順調  
 B. 概ね順調  
 C. 遅れている

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ  
 特定されるが多数に及ぶ  
 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない  
 類似の事業はあるが競合はない  
 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する  
 事業の廃止により何らかの問題が生ずる  
 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠  
 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している  
 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)  
 1. で選択した人の半分程度(50%程度)  
 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている  
 ニーズは変わらない  
 ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い  
 順位が中程度  
 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い  
 順位が中程度  
 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である  
 他と同程度の事業である  
 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい  
 民間委託等の拡充が十分に可能  
 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい  
 効率化や改善を図ることは十分に可能  
 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

■今後の方向性

I. 拡充  
 II. 継続  
 III. 縮小  
 IV. 廃止・休止  
 V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	消防防災部消防防災課		■担当係	消防係
■評価事業名称	婦人消防協力隊活動費補助金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	080100 - 128	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	03 安全・安心な地域社会の構築		
	■施策	01 総合的な防災対策の推進		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	婦人消防協力隊の火災予防、自主防災活動支援に対する補助。新たに設立した婦人消防協力隊に対し3年間補助するもの。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	婦人消防協力隊活動費補助金		平成30年度結成1団体に要綱に基づき継続交付(10,000円)	平成30年度結成1団体に要綱に基づき継続交付(10,000円)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費		11	12	11	
人件費		154	305	75	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト		165	317	86	

4. 評価指標等の状況

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 平成30年に結成した婦人消防協力隊の活動を支援するため、要綱に基づき3年間補助したものの、地域の火災予防活動や防災訓練等が実施されたことにより、意識向上が図られた。	問題点・課題等
1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

--

■今後の方向性

<input type="radio"/> I. 拡充 <input type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小	<input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input checked="" type="radio"/> V. 完了
--	---

1. 基本情報

■事業の担当課	消防防災部消防防災課		■担当係	防災係
■評価事業名称	自主防災マスター認定事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	080100 - 130	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	03 安全・安心な地域社会の構築		
	■施策	01 総合的な防災対策の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	(未入力)			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	地域における防災リーダーとして活躍できる人材の養成を目的に、有識者や専門家等による講座を開催し受講者を自主防災マスターとして認定するもの。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	自主防災マスター認定事業		北上市自主防災マスターを認定(70名程度)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、自主防災マスター講習を開催できなかった。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費		186	11	6	
人件費		4,227	1,448	820	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト		4,413	1,459	826	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	北上市自主防災マスター認定者数		42名	50名	0名	北上市自主防災マスター講習を受講し、マスターに認定された人数

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 R2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催できなかったが、H30年度42名、R1年度50名を認定している。	問題点・課題等
1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input checked="" type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

--

■今後の方向性

<input type="radio"/> I. 拡充 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小	<input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了
---	--

1. 基本情報

■事業の担当課	消防防災部消防防災課		■担当係	防災係
■評価事業名称	防災ラジオ普及促進事業			
■事業開始年度	令和2年度			
■評価事業コード	080100 - 134	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	03 安全・安心な地域社会の構築		
	■施策	01 総合的な防災対策の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	(未入力)			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	防災ラジオの普及拡大を図るため、ラジオの販売特約店を通じて、一般販売を行うもの。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	防災ラジオ普及促進事業			防災ラジオを59台販売した。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				44	
人件費				1,936	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				1,980	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	防災ラジオ販売台数				59台	販売台数

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input checked="" type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 販売委託事業者との協力体制のもと、販売開始から5ヶ月間で59台を販売した。	問題点・課題等
1. 直接的な受益者の範囲 <input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input checked="" type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

--

■今後の方向性

<input type="radio"/> I. 拡充 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小	<input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了
---	--